

2013年1月16日

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

第28回 ACAP 消費者問題に関する「わたしの提言」、受賞作決まる  
岐阜県の後藤喜朗さんに、内閣府特命担当大臣賞を授与

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)が募集・表彰する、消費者問題に関する「わたしの提言」の受賞作がこのほど決定し、1月16日(水)、東京にて表彰式が行われました。

ACAPは、1985年から毎年、消費者問題に関する啓発活動の一環として、「わたしの提言」を募集しています。28回目となる今回は、「安全・安心な社会を構築するための企業の役割」、「消費者問題に対する地域コミュニティのかかわり」、「悪質商法被害防止のためにすべきこと」、「子どもたちに伝えたい消費者教育活動」、「『安全・安心 いま新たなステージへ』消費者主役の社会づくり(消費者庁が設定した平成24年度消費者月間テーマを踏まえて)」、「消費者問題に関する自由課題」の6テーマで募集し、全国から71作品の応募がありました。

厳正なる審査の結果、今年も内閣府特命担当大臣賞が選出され、岐阜県の後藤喜朗さんに授与されました。

後藤さんは、『子どもたちに伝えたい消費者教育～「いつでも」「どこでも」「どの学校でも」「どの教員にも」実践できる消費者教育の推進～』と題し、小・中学校における消費者教育の在り方を実践的、具体的に、また新しい視点で提案をされました。「各学校が教育課程を見直し、学校の全教育活動で消費者教育を実施する」という内容で、「教師自身も消費者教育に関する教材研究・開発を行う」という点でも、高い評価を得られた作品でした。

また、ACAP理事長賞は、東京都の中島由美子さんに授与されました。『子どもたちに伝えたい消費者教育活動～一日も早くすべての児童生徒に「消費者教育+キャリア教育=社会人基礎教育」を実施したい～』と題した提言で、中島さんは、将来を担う子供たちを「自立した社会人・職能人」に育成すること目的とした消費者教育のとらえ方、具体的な実習事例を述べています。

その他、入選には下記の2作品が選出されました。

## 1. 応募状況

(1) 応募総数	71作品(学生46.5%、一般53.5%)	
(2) 応募者の性別	男性 40.8%、女性 53.5%、グループ 5.6%	
(3) 応募者の年代	10代 21.1%、20代 26.8%、30代 4.2%、40代 15.5%、 50代 14.1%、60代 8.5%、70代 7.0%、不明 2.8%	
(4) 応募テーマ (%は応募作品中の比率)		
	安全・安心な社会を構築するための企業の役割	11.3%
	消費者問題に対する地域コミュニティのかかわり	4.2%
	悪質商法被害防止のためにすべきこと	28.2%
	子どもたちに伝えたい消費者教育活動	12.7%
	『安全・安心 いま新たなステージへ』消費者主役の社会づくり (消費者庁が設定した平成24年度消費者月間テーマを踏まえて)	4.2%
	消費者問題に関する自由課題 (テーマ自由)	39.4%

## 2. 審査状況

(1) 第一次、第二次審査（2012年11月2日実施）応募71作品より10作品を選出

(2) 本審査（2012年11月22日実施）第一次、第二次を通過した10作品から各賞を選定

< 審査委員長 >	日本消費者教育学会会長	西村 隆男 氏
< 審査委員 >	公益社団法人全国消費生活相談員協会理事長	丹野 美絵子 氏
	一般社団法人共同通信社編集局文化部部長	金子 直史 氏
	消費者庁審議官	草桶 左信 氏
	公益社団法人消費者関連専門家会議理事長	佐分 正弘

## 3. 審査結果

賞	題名	氏名	所属等
内閣府 特命担当 大臣賞	子どもたちに伝えたい消費者教育 ～「いつでも」「どこでも」「どの学校でも」 「どの教員にも」実践できる消費者教育の推進～	ごとう よしろう 後藤 喜朗	岐阜市立東長良中学校 (岐阜県岐阜市在住)
ACAP 理事長賞	子どもたちに伝えたい消費者教育活動 ～一日も早くすべての児童生徒に 「消費者教育 + キャリア教育 = 社会人基礎教 育」を実施したい～	なかじま ゆみこ 中島 由美子	消費生活アドバイザー TCCマスターキャリアカウンセラー (東京都北区在住)
入選	消費者教育推進法を受けた地方行政の 取り組みについて	いしい 石井 くるみ	公益社団法人消費者教育支援センター (東京都新宿区在住)
入選	自立した意思決定ができる消費者市民の育成 を！ 高校家庭科で考える	おの ゆうこ 小野 裕子	藤沢市消費生活センター 消費生活相談員 神奈川県立横浜修悠館高等学校 家庭科非常勤講師 (神奈川県藤沢市在住)

入賞作品の要旨は、添付資料をご参照ください。

全文は、ACAP ホームページ (<http://www.acap.or.jp>) に掲載いたします。

## 4. 今年度の本審査委員会の講評

### < 全体 >

全国から71作品の応募がありました。

近年、一般よりも学生からの応募が増えていましたが、今回は、一般からの応募が過半数を超えました。

消費者教育推進法が制定されたことを背景に、消費者教育に関する提言が多く寄せられました。

入賞作品の内訳は、「子どもたちに伝えたい消費者教育活動」をテーマにした3作品と、自由課題として「自立した意思決定のできる消費者市民の育成」をテーマにした1作品の、計4作品が選ばれました。いずれの作品も消費者教育の推進をテーマとした、タイムリーで共感できる作品でした。

最高賞である内閣府特命担当大臣賞が、昨年に引き続き選出されました。

### < 内閣府特命担当大臣賞 >

内閣府特命担当大臣賞を受賞された後藤さんは、岐阜市の中学校で教頭をされています。後藤さんの提言は、「各学校が教育課程を見直し、学校の全教育活動で消費者教育を実施する」という内容で、また、「教師自身も消費者教育に関する教材研究・開発を行う」という点でも、高い評価を得ました。「小学校と中学校のカリキュラムの交流、合同授業などの提案がおもしろい」、「現場で従事されているがゆえに具体性がある」との審査員からのコメントもあり、ぜひ実現を期待したい内容です。

< ACAP理事長賞 >

ACAP理事長賞を受賞された中島さんの提言は、将来を担う子供たちを「自立した社会人・職能人」に育成することを目的とし、「社会人基礎教育」のとらえ方や具体的な実習事例を述べています。企業のお客さま相談センターに小学生から、たくさんのお問い合わせが入ることを想像すると、質問する側も答える側も、新鮮で楽しく、消費者教育を兼ねたキャリア教育で、「社会人基礎教育」を実践できるのではと思います。その他、中学、高校での実習事例など、多くの審査員から共感を得られる内容でした。

< 入選2作品 >

消費者教育支援センターに勤務されている石井さんの提言は、消費者行政にPDCAサイクルでのKPI(業績評価指標)の導入という提言であり、指標化には課題もあるものの、発想が斬新であると評価されました。

消費生活相談員をされ、高校で非常勤講師として家庭科を教えている小野さんは、家庭科の活用を通して、子供たちに消費者市民を考えるための教育を実施することを提言されています。手引きとして非常にまとまっており、特に教員の方には共感を得られる作品として評価されました。

< 内閣府特命担当大臣賞の要約 >

**「子どもたちに伝えたい消費者教育**

**～「いつでも」「どこでも」「どの学校でも」「どの教員にも」実践できる消費者教育の推進～」**

後藤 喜朗

**要旨**

消費者教育は、学習指導要領にも位置付けられており、「生きる力」をはぐくむ上で必要不可欠なファクターである。そこで、消費者教育に関する意識調査を分析し、「いつでも」「どこでも」「どの学校でも」「どの教員にも」実践できる消費者教育の在り方について、下記の3点から提言する。

各学校が自校の教育課程を見直し、消費者教育に係る全体計画及び指導計画を整備し、学校の全教育活動で消費者教育を実践すること。

教師自身が児童生徒の実態に応じた消費者教育に関する教材研究を積極的に行い、魅力的な教材開発を行うこと。また、各校のホームページで消費者教育に係る実践を掲載し、他校の指針となるように発信すること。

各県の教育センターや研修機関の中に消費者教育に係る研修講座を位置付け、学校との連携を図り、消費者教育に係る教職員研修を充実すること。

消費者教育は、学校の教育活動全体を通して指導することが大切である。昨今、教育現場のスリム化が叫ばれており、限られた時間の中でいかに効果的な実践を行うのが今日的な課題である。現行の教育課程の中に位置付け、魅力的な活動を展開し、今後も子どもたちに生きていく力を付ける消費者教育を推進したいと切望している。

本件に関するお問い合わせ先

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

事務局長 清水きよみ TEL: 03-3353-4999 E-MAIL: acap@acap.jp

以上

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

公益社団法人消費者関連専門家会議は、企業や団体のお客さま相談部門に所属し、日々消費者の声に接している責任者・担当者で構成する組織です。

英文表記の The Association of Consumer Affairs Professionals から ACAP (エイキャップ) の通称で親しまれています。1980 年(昭和 55 年)の設立以来、消費者、行政、企業相互の信頼の構築に向けて、各種研修、調査、消費者啓発活動を行っており、2012年4月、公益社団法人に移行いたしました。

会員数	正会員数774名(587社)。全会員数889名 (2012年12月19日現在)
理事長	佐分 正弘 (さぶり まさひろ) トヨタ自動車株式会社
特別顧問	高 巖 (たか いわお) 麗澤大学教授 経済学部長
所在地等	【事務局】 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-14-12 玉屋ビル 5F TEL 03 - 3353-4999 FAX 03 - 3353-5049 <a href="http://www.acap.or.jp">http://www.acap.or.jp</a> 【大阪事務所】 〒540-0028 大阪市中央区常盤町 2-1-8 親和ビル 7F TEL 06 - 6943 - 4999 FAX 06 - 6943 - 4900